

DESCENTE

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月5日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6110
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	27,482	1.2	683	△65.0	3,455	△23.0	2,739	△14.2
2024年3月期第1四半期	27,162	2.8	1,951	△22.9	4,490	34.3	3,191	35.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,936百万円(57.2%) 2024年3月期第1四半期 3,140百万円(△36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	36.27	—
2024年3月期第1四半期	42.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年3月期第1四半期	148,544	115,228	77.1
2024年3月期	150,304	113,733	75.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 114,572百万円 2024年3月期 113,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	130,000	2.4	9,000	3.0	17,000	8.1	12,500	4.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の8ページ、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	76,924,176株	2024年3月期	76,924,176株
2025年3月期1Q	1,388,839株	2024年3月期	1,388,780株
2025年3月期1Q	75,535,351株	2024年3月期1Q	75,504,073株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状況の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
海外売上高	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当社は、今期より新中期経営計画「D-Summit 2026」の達成に向け、主力セグメントにて各戦略を遂行しております。日本では『デサント』のDTC売上高構成比率の上昇、韓国では更なる事業拡大を見据えた成長ブランドへの投資とリブランディングの推進、中国では『デサント』の拡大基調を維持しつつ収益基盤構築のため、連結子会社が展開するブランドのリブランディングを実行しております。

当第1四半期連結累計期間の業績において、売上高は円安による為替のプラス効果が大きく、『デサント』及び韓国の『アンブロ』が好調だったこともあり前年同四半期比1.2%増の27,482百万円となりました。

売上総利益は、上記増収の結果、前年同四半期比3.6%増の17,110百万円となりました。また、DTC売上高構成比率の上昇、プロパー販売の強化、値引抑制の実施等により売上高総利益率は1.5ポイント増の62.3%となりました。

販管費は、グローバルプロモーション、店舗改装及び流通戦略の見直し等に伴う積極的な先行投資により1,866百万円増加し、前年同四半期比12.8%増の16,427百万円となりました。

営業利益は、上記の結果、前年同四半期比65.0%減の683百万円となりました。

経常利益は、DESCENTE CHINA HOLDING LTD. (以下、DCH) の業績伸長に伴い持分法による投資利益は増加したものの、営業利益の減益により前年同四半期比23.0%減の3,455百万円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比14.2%減の2,739百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) ※(前年同四半期比)
日本	9,665 (87.2%)	105 (14.8%)
韓国	13,907 (113.3%)	971 (87.1%)
中国	3,346 (104.3%)	△45 —
調整額	564	△349
合計	27,482 (101.2%)	683 (35.0%)

※ セグメント利益又は損失は、当社グループにおける営業利益又は損失であります。

(日本)

『デサント』の直営店舗においてシェルジャケット「クレアス」やPROシリーズ等の高付加価値商材の販売が好調に推移した一方、卸売業態の主力である『ルコックスポルティフ』及び『ムーブスポーツ』の売上が前年同四半期比で減少したことにより、セグメント売上高は前年同四半期比12.8%減の9,665百万円となりました。DTC売上高構成比率の上昇により売上高総利益率は2.2ポイント上昇したものの、減収に伴い売上総利益は前年同四半期比で減少しました。セグメント利益は売上総利益の減益に加え、従業員のベースアップに伴う人件費の増加等により、前年同四半期比85.2%減の105百万円となりました。

(韓国)

『デサント』のライフスタイルシューズ「CHRONシリーズ」の販売が好調に推移したことに加え、ブランド誕生100周年を記念した商材の販売が好調の『アンブロ』が引き続き伸長したこと、更に為替影響もあり、セグメント売上高は前年同四半期比13.3%増の13,907百万円となりました。『デサント』のグローバル旗艦店「DESCENTE SEOUL」の開店費用及び『アンブロ』のポップアップストア等のブランディングに伴う販管費増加により、セグメント利益は前年同四半期比12.9%減の971百万円となりました。

(中国)

前年同四半期に起きたアフターコロナにおけるリオープニング需要の反動があるものの、為替影響によりセグメント売上高は前年同四半期比4.3%増の3,346百万円となりました。値引抑制により売上高総利益率は改善している一方、LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. における店舗改装及び流通戦略の見直し等のリブランディングに伴う費用増加により、セグメント損失は45百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『デサント』を展開する持分法適用関連会社のDCHは引き続き好調です。

品目別売上高の状況は次の通りであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
アスレチックウェア及びその関連商品	20,091	73.1	104.7
ゴルフウェア及びその関連商品	6,107	22.2	90.1
そ の 他	719	2.6	122.2
調 整 額	564	2.1	94.2
合 計	27,482	100.0	101.2

(サステナビリティに関する取り組み)

当社はグループ全体におけるサステナビリティ推進に向けた活動戦略の策定及び実務状況の管理を専務執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会にて行っております。本委員会にて、2024年4月よりデサントグループにおける人材戦略スローガンを策定しました。今後、本スローガンに沿った評価基準の改定等により、採用・育成強化及び人員配置の最適化を通して、グループの人的資本拡充を図ります。また、国内外のGHG排出量の算定についても本委員会にて推進しております。国内のSCOPE1,2においては、2030年に国内事業所のカーボンニュートラルを目標として設定し、SCOPE3については現在、算定に向けて取り組んでおります。海外においては2023年度からSCOPE1,2を算定し、認証取得を推進しております。

当社は今後もアパレル業界において大きな環境問題となっている過剰生産・過剰廃棄から脱却すべく、適正な商品量の生産を通じた環境負荷の低減に取り組めます。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は148,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,760百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,301百万円減少し、80,857百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少9,148百万円、受取手形及び売掛金の減少1,063百万円、商品及び製品の増加3,665百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4,541百万円増加し、67,686百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加3,805百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,255百万円減少し、33,316百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,546百万円、未払法人税等の減少1,876百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加し、115,228百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少702百万円、為替換算調整勘定の増加2,483百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増の77.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日(2024年8月5日)開催の取締役会において、2025年3月期の配当予想につきまして、伊藤忠商事株式会社の子会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2024年5月13日の公表から修正し、期末配当を行わない旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、本日(2024年8月5日)公表の「2025年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、現時点においては、2024年5月13日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,660	33,511
受取手形及び売掛金	16,864	15,800
商品及び製品	22,059	25,725
仕掛品	565	789
原材料及び貯蔵品	659	561
その他	4,414	4,540
貸倒引当金	△63	△71
流動資産合計	87,159	80,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,347	9,361
その他	16,932	17,694
有形固定資産合計	26,279	27,056
無形固定資産		
のれん	3,308	3,359
その他	2,621	2,705
無形固定資産合計	5,929	6,065
投資その他の資産		
投資有価証券	26,272	30,078
退職給付に係る資産	1,290	1,000
その他	3,416	3,531
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	30,935	34,565
固定資産合計	63,145	67,686
資産合計	150,304	148,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,769	10,222
短期借入金	—	729
1年内返済予定の長期借入金	358	374
未払法人税等	2,134	258
賞与引当金	1,059	426
その他	11,209	11,001
流動負債合計	26,531	23,012
固定負債		
長期借入金	1,434	1,499
その他	8,604	8,803
固定負債合計	10,039	10,303
負債合計	36,571	33,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,552	25,514
利益剰余金	71,251	70,549
自己株式	△594	△594
株主資本合計	100,056	99,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,402
繰延ヘッジ損益	△16	△79
為替換算調整勘定	10,774	13,257
退職給付に係る調整累計額	771	675
その他の包括利益累計額合計	13,059	15,257
非支配株主持分	616	655
純資産合計	113,733	115,228
負債純資産合計	150,304	148,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,162	27,482
売上原価	10,649	10,372
売上総利益	16,512	17,110
販売費及び一般管理費	14,561	16,427
営業利益	1,951	683
営業外収益		
受取利息	172	230
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	2,271	2,519
為替差益	88	104
その他	90	31
営業外収益合計	2,627	2,891
営業外費用		
支払利息	33	82
固定資産除却損	46	27
その他	8	8
営業外費用合計	88	118
経常利益	4,490	3,455
特別損失		
事業構造改善費用	181	—
特別損失合計	181	—
税金等調整前四半期純利益	4,308	3,455
法人税、住民税及び事業税	256	126
法人税等調整額	858	589
法人税等合計	1,114	715
四半期純利益	3,193	2,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,191	2,739

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,193	2,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	△126
繰延ヘッジ損益	△86	△62
為替換算調整勘定	△798	1,129
退職給付に係る調整額	△37	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	369	1,352
その他の包括利益合計	△53	2,196
四半期包括利益	3,140	4,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,123	4,936
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	940百万円	1,111百万円
のれんの償却額	92百万円	98百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,079	12,274	3,209	26,562	599	27,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	599	228	76	905	△905	—
計	11,678	12,503	3,286	27,468	△305	27,162
セグメント利益	714	1,115	101	1,932	19	1,951
その他の項目						
持分法による投資利益	—	143	2,128	2,271	—	2,271
持分法適用会社への投資額	—	425	18,553	18,978	—	18,978

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粹持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,665	13,907	3,346	26,918	564	27,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	159	150	827	△827	—
計	10,182	14,066	3,496	27,745	△262	27,482
セグメント利益又は損失	105	971	△45	1,032	△349	683
その他の項目						
持分法による投資利益	—	62	2,457	2,519	—	2,519
持分法適用会社への投資額	—	793	26,424	27,218	—	27,218

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粹持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	11,784	4,522	359	16,666
II 連結売上高				27,162
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.4	16.7	1.3	61.4

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	13,496	4,624	236	18,357
II 連結売上高				27,482
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	49.1	16.8	0.9	66.8

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月5日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社デサントの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。